



坂井市

第29号

2013.8

坂井市議会だより

6月定例会



表紙:三国町 戸田清孝氏 撮影
(撮影場所:三国町安島)

主な内容

- | | | | |
|----------------|-------|--------------|----|
| ・議長・副議長あいさつ | 2 | ・定例会審議結果 | 14 |
| ・一般質問 | 3~9 | ・特別委員会視察報告 | 14 |
| ・補正予算概要 | 10 | ・議会報告会日程お知らせ | 15 |
| ・広域連合・一部事務組合報告 | 10 | ・議会報告会報告 | 16 |
| ・常任委員会報告 | 11~13 | | |

議長・副議長あいさつ



ご挨拶

議長 釣部 勝義

このたび、議員各位のご推挙により、議長に就任いたしました。もとより浅学非才の身ではありますが、その職責の重要さを自覚し、身の引き締まる思いです。市政の運営に關しましては、二元代表制の一翼として重大な責務を担っています。

議会及び議員としての責務を常に自覚し、市民に開かれた議会、さらに市民参加を推進する議会、でなければならぬと思っております。

本年も県への重点要望は、福井港丸岡インター連絡道路の整備などであり、交通ネットワークの強化と整備促進は、観光産業、地域産業に対する経済活性化を図るうえで重要です。国・県に対し、要望活動に力を注いでまいります。

このたび策定した「坂井市総合計画後期基本計画」では、市民と行政が手を携えて、誰もが住みやすいと感じ、健康で安心して暮らせるまちの実現に向けた施策を推進します。

また、坂井市中小企業振興条例の策定を予定しています。この条例は、「地域経済の持続的な発展と地域活力を創造するまちづくり」の実現を目的とします。

中小零細企業が元気がないと市の活性化はありませぬ。今後とも、市民のみならず、ご協力をお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。



ご挨拶

副議長 伊藤 聖一

このたび、議員各位のご推挙をいただき、副議長に就任いたしました。

身に余る光栄と存じますと共に、職責の重大さに身の引き締まる思いです。

坂井市は、「住みよさ」や「裕福度」で、いずれも全国トップ5に数えられる、素晴らしい地域であります。

それらは、旧町が長い間積み上げてきた努力と、合併による効果のたまものであると感じています。

議会では、議員それぞれがこれらの評価に満足するのではなく、市はより一層の発展が可能であると信じ、市民の幸せのため

め、全力で議員活動に取り組んでいます。

議会は、様々な意見を出す場であり、時には対立することもあり、意思統一は容易なことではありません。

しかし、議会が行政の最終意思決定機関である以上、議会の停滞は、坂井市全体の利益にとつて大きなマイナスとなります。

議員それぞれが充分自覚し、議会本来の役割を果たすため、議会運営と議会改革に誠心誠意努めてまいり所存であります。

今後とも、みなさまの力強いご支援とご指導をお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。



一般質問

上下水道の運用と維持管理について

問 水道料金未納者に対する給水停止基準は。

市長 三ヶ月分以上滞納していて分割納入をしていない利用者や、分割納入を誓約したにもかかわらず、納入期日を過ぎても納入がなく、誓約を履行する意思がないと認められる利用者などである。

問 昨年度の給水停止件数と金額は。

市長 312件で、対象金額は2,010万円である。

問 生活困窮者への対応は。

市長 社会福祉課と連携を密にしながら、生活状況などの把握に努め、分割納付の相談を行うなど適切に対応している。

問 人口の減少により料金収入の減少が予想される中、今後どのような方針で事業展開をしていくのか。

市長 今年度中に市の水道事業基本計画を見直し、民間的経営手法の導入を検討したい。

災害への備えや施設更新の財源確保のため、国庫補助金や企業債の活用とあわせて、水道料金の改定も視野に入れなければならないと考える。



▲三国町上水道管理センター

問 管路や水道施設、配水池の耐震化事業は、どのくらいの期間・予算規模で行うのか。

上下水道部長 現在見直しを進めている基本計画をもとに耐震診断を実施し、その内容を精査しながら、耐震性の低い施設から順次行っていく。時期や予算については、基本計画の見直しが終了した時点で示したい。



辻 人志

健康増進・介護予防と地域連携

問 所得段階ごとの要支援・要介護の認定者の割合はどのようになっていくのか。

福祉保健部長 介護保険料は所得段階で11段階に区分されている。

低所得区分の1～6段階の平均認定率は23.8%で、7～11段階は、7%となっている。

問 高齢者の所得段階ごとの健康診断受診率は把握しているのか。

また、所得状況と健康状態との関連性はあるのか。

市長 健康診断の受診率については、年齢ごとでは把握しているが、所得段階では把握できていないので、所得と健康の関連性については、確認できない。

一方、介護保険では低所得者の介護認定率が高いことが判明している。

問 健康増進・介護予防事業を推進する上で、社会福祉協議会や体育協会との連携にどの様に取り組んでいるのか。

市長 体育協会では、高齢者向け体操教室や体力づくり教室を実施している。介護予防に関しては、地域包括支援センターが一元化され、社会福祉協議会本部も本庁近くに移転し、連携も取りやすくなる。

今後、健康や介護状況の実態を適切

に把握し、効果的な予防事業を展開していきたい。

市民参加による再生可能エネルギー普及推進を

問 災害時の避難所である、学校・公民館に太陽光発電を設置すべきでないか。

市長 避難所の電源確保は重要な問題である。施設の構造上の問題など詳細な調査結果を踏まえ、可能性について協議検討したい。

問 市民参加型ミニ公募債を募り、市が事業主体となり再生可能エネルギー普及推進に取り組むべきでないか。

市長 広く市民から資金を求め、事業を推進することは可能であると思いが、公募債発行には十分調査・研究が必要である。

▼音楽・体操いきいき教室



伊藤 聖一

マイナンバー制度に伴う情報管理について

問 マイナンバー制度の関連法が5月に国会で成立し、平成28年1月にシステムの運用が開始されることになっている。

これによりこれまで複数の行政機関ごとに存在する個人情報が統一されることから、個人情報がネットワークで結ばれ、自治体の業務の効率化が図れるものと期待される。

実際の施行までに約2年半の猶予はあるが、システムに合わせた業務マニュアルの作成や職務ごとの活用事例を研究する適切な準備が必要と考えられるが、その対応は。

市長 市民の個人情報のセキュリティについては現在も取扱いマニュアルを作成し、職員が厳重に情報管理を行っている。

マイナンバー制度に伴う新しいシステムの導入にあたっては、各所管の市職員すべてが、個人情報の取り扱いをさらに高い意識で取り組むことが重要と認識する。

今後は国の動向に基づいて、庁内で検討委員会を設け、関係部局の連携を図って計画的に準備を進めたい。

マイナンバー制度

の実施にあたっては、既存のシステムへの全面的な改修が必要となり、今後、相当な経費が生じると推測するが、どのように対応するのか。

市長 制度の円滑な導入と安定した運用のために、全国共通のシステム仕様やマニュアルが示されるものと考えられるので、全国市長会でも、国において万全の財源措置をするように要請している。



上出 純宏



▲福井新聞記事より

公民館の整備計画について

問 公民館の耐震補強改修整備計画は。

教育長 昭和56年以前に建築された公民館については、平成26年度から順次耐震診断を行い、耐震補強及び改修を計画的に実施する。

問 市は公民館のコミュニティセンターを目指しているが、公民館として整備するのか、コミュニティセンターとして整備するのか。

教育長 コミュニティセンター検討委員会の協議結果を踏まえ、市としての方針を示したい。

問 整備は、まちづくり協議会や利用者の意見を聞くことが必要では。

教育長 区長会、まちづくり協議会、公民館利用者などの地域住民の意見を取り入れながら進めたい。

少子化対策について

問 市における少子化対策は。

市長 次世代育成支援行動計画に基づき、子どもの豊かな可能性を支援する事業など、各種施策を実施している。

問 育児休業後の職場復帰支援が必要では。

市長 雇用保険法に基づく国の助成制度があり、積極的にPRし周知に努めたい。

産業経済部長

中小企業

両立支援助

成金という新助成制度をPRしたい。



川畑 孝治

新しい中学校学習指導要領について

問 武道とダンスの指導はスムーズに行われているのか。

教育長 体育教師は、県の指導研修を受講するなど、生徒の指導には万全を期している。

問 外部指導者の受け入れと支援は。

教育長 必要に応じて外部指導者の協力を得て、授業を進め、学校の要請に応じ支援する。



▲中学校でのダンスの授業 (文部科学省のホームページより)

■洪水調整池の維持管理について

問 市が管理する調整池の点検及び補修・清掃の内容は。

市長 公園兼調整池では通常の点検・補修は行政の役割となり、軽微な清掃は開発業者や自治会が行っている。また、単独調整池の点検・補修については、排水調整能力を維持していくため、排水口の状況を確認し、必要に応じた対策を講じていく。



▲三国町緑ヶ丘五丁目公園兼調整池

問 管理が不十分な調整池について

市長 管理不十分な調整池については、地元自治会や土地の権利者の協力のもと、適正な管理に努めていく。場合によっては必要な処置を講じていく。

問 昨今の浸水被害状況を鑑みて、坂井市洪水・土砂ハザードマップの見直しの必要性は。

市長 見直しについては、河川の改修・整備状況などを考慮しながら、必要に応じて検討していくとともに、市民には、適宜、的確に新しい情報を提供していきたい。

問 丸岡町市街地の浸水対策として調整池・遊水池機能をもったお堀を

復元したらどうか。

市長 お堀の復元には、用地の確保や莫大な費用が必要なことから困難と考える。

浸水対策として田島川の浚渫など河川管理者である県に強く要望していく。

■林道維持管理について

問 林道パトロールの状況は。

市長 毎月1、2回基幹林道を中心に実施しており、大雨や台風のときは二次災害を避けるために、翌日以降実施している。

また、山際の集落の区長に山地災害モニタールを依頼して、土砂崩れなどの通報をお願いしている。

問 林道の適正な維持管理は。

市長 林業者などが安全に通行できるように、森林保全巡視員の増員や充実を図るよう県に要望していくとともに、県、坂井森林組合及び林業関係者と情報の共有を図りながら、維持管理していく。



▲曾谷豊原線の土砂崩れ復旧状況

古屋 信二

幼保二元化計画で「幼稚園型こども園」となる幼稚園を、来年度から3年保育にすべき

問 2016年度から「幼稚園型こども園」となる三国南、三国西、春江幼稚園は、トイレなど3歳児でも現状で充分であり、受け入れの体制は整っている。

また、子どもの社会性の発達から来年度から3年保育とすべきでは。教育長 幼保一元化計画で3歳児からの幼児教育を目指している。3幼稚園については、トイレ改修や耐震改修など受け入れ体制をしっかり整えた上でスタートしたい。

問 坂井市民活動センターの設置について

様々なNPOやボランティア団体などの公益的な活動を支援し、市民の活気あふれる交流の場として、市民活動センターを設置しては。

市長 市民活動団体への情報提供、交流の促進と調査研究を行い、関係団体と連携を密にして、取り組みを充実していきたい。

拠点の施設については公共施設の見直しの中で検討していきたい。

問 雇用促進住宅の買い取りについて

2008年に政府による雇用促進住宅の廃止方針から5年になる。

市として、

雇用促進住宅は買い取るべきである。市として具体的にどのような対応をするのか。

市長 国に2棟一括買い取りの見直しや入居者の集合化などを提起しているが、具体的な返答がない。入居者の集合化ができれば、前向きに検討したい。



▲三国南幼稚園 4・5歳児

畑野麻美子

■教育行政について

問 本市の教育振興基本計画の進行管理で、新たに生じた課題の対応は。

教育長 学校関係・家庭教育の新たな問題は、学校と教育委員会が協議し、PTAや地域の理解と協力を得て、問題解決の最良の方策をとっている。

また、課題などの対応は、保護者の立場や市民目線で、多くの意見を聞き、教育委員会としての意思決定を行なっている。

問 郷土愛を育む教育を進めるための考えは。

教育長 児童・生徒が郷土に愛着を持つためには、地域を知り、体験することが大切である。

学校では、産業、施設、自然、地理など郷土の良さを学ぶ学習をしている。今後、各学校の取り組みを支援し、更なる充実を図っていく。

問 未来を担う人材育成を進めるための本市の考え方は。

教育長 中学校では、キャリア教育の一環として、地域の事業所や会社などの協力を得て、職場体験を実施している。

また、小学校では、わんぱく少年団活動や公共施設を利用した合宿通学を通して、自立性・自主性・協調性を育成している。

今後、学校や地域での活動を積極

的に推進し、未来を担う人材育成を図っていく。

問 道徳教育の現状は。

教育長 児童・生徒に望ましい生活習慣や規範意識、思いやりの心を育てることが重要である。

道徳教育の内容や教材の工夫、ボランティアや清掃活動などの体験活動の充実を図っている。

また、地域や親子で学ぶ道徳教育講演会など、家庭や地域との連携を図っている。

問 土曜授業について。

教育長 本市としては、土曜授業を行わず、これまでの実践を踏まえた教育を行い、自ら学び考える力や豊かな人間性などの生きる力の育成を図っていく。



田中 哲治



▲絵付け体験教室(東十郷小学校)

■坂井市の将来について

問 どういう市の将来像を描いているのか。

市長 将来を引き継ぐ子どもたちが自信を持って、夢を抱きながら育つ環境づくり、また活力に満ちた地域が子どもたちを育てる環境づくりによって、郷土を愛し、住み続けたいと思う気持ちの市の将来につながっていく。

計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的として、平成29年度までの坂井市中中期財政計画を策定した。

その内容は、小中学校の耐震改修整備事業や国営パイプライン整備事業負担金、国体に向けたサッカー場整備事業などの大型事業が計画されているので、将来への負担を極力残さないためにも、安定的な財源の創出など、収入確保につながる施策を講じていく。

問 市の一体感をどう創っていくのか。

市長 思いやりの心、助け合いの心、自然を愛する心など、さまざまな心の結びつきにより、人とひと、人と自然の強い絆を培っていく中で、ふるさと坂井への強い愛着と誇り、一体感が生まれていく。

■給食について

問 無添加のものや、魚などを多く使った給食にできないか。

教育長 献立は、栄養士が安全・安心を最優先して使用する食材を確保、選択し、主食・副食・汁物など、栄養バランスの十分取れた給食を提供している。

短時間で大量に調理する必要があるので、やむを得ず市販の調味料を使用する場合もある。

なお、汁物のだしなどは、かつお節や昆布などの自然素材を使用して調理している。

魚離れを少しでも解消するために、小骨などを抜く処理には手間がかかるが、福井県内で水揚げされた旬な魚類を食べやすいように調理方法を工夫して提供している。



永井 純一



▲市内小学校の給食風景

中小企業振興施策について

問 本市の中小企業などは、地域における住民の社会組織でもありと共、地域社会や地域文化の担い手として極めて重要な役割を果たしている。

この地域経済を支える中小企業振興の考え方は。

市長 中小企業の振興は、地域経済やまちづくりの面からも市政発展の重要な課題として、地域社会全体で支援していく必要があると考える。

問 市中小企業振興条例制定にあたり、本市の中小企業の現状分析は。

市長 経済センサスなどの統計調査によると、事業所数は4,231あり、そのうち約99%以上が中小企業者で、特に小規模企業者が約76.5%を占め、企業数は減少傾向にあるが雇用は増加している状況である。

問 条例制定にあたっては、各事業所を訪問し、それぞれの企業が何を求めているかを詳細に調査してから振興条例を作るべきでは。

産業経済部長 市中小企業振興条例検討委員会の提言を受けた条例案は、中小企業の方々の意見を聞きながら進め、まちづくりも一緒に進める内容である。

問 制定を進めている市中小企業振興条例に主要産業である農業や観光を入れる考えは。

市長 農林水産業や観光など、異業種産業の連携が大きな課題であり、本条例においても位置づけを考えている。

問 中小企業・住民・市の協同による元気な地域を作るための今後の施策は。

市長 各関係機関、団体との連携を一層強化し、市民や大企業などの協力を得ながら、効果的であった時代の要請に応じた具体的な施策を展開していきたい。

※小規模企業者：従業員規模が、製造業、その他の業種で20人以下、商業サービス業で5人以下の事業者。



▲坂井市中小企業振興条例検討委員会

農業共済の今後のあり方について

問 昭和60年4月、坂井郡6町による坂井地区農業共済協同組合を設立した。

その後、合併が繰り返され、平成16年3月には、福井県農業共済組合となり、坂井支所となった。

この歴史ある坂井支所が平成26年3月をもって廃止になるが、今後どうなるのか。

市長 坂井支所が平成26年3月に廃止することは、既に協議・承認されている。

支所廃止後も、家畜診療業務においては、迅速な対応を図るために、現在の事務所を連絡所として、獣医師職員2名程度が常駐し、その機能を果たす。

また、農家からの書類受付も連絡所で行うことができる。

損害評価などの現地確認や説明・相談などについては、本所から職員が出向く。

組合員などにサービス低下を招かず、農業共済業務の組織体制強化及び業務の効率化対策など、広域的なスケールメリットを活かすための統合である。

春江坂井学校給食センター供用開始について

建設中の春江坂井学校給食センター

問 建設中の春江坂井学校給食センターは、2学期からの供用開始の計画だった。

しかし、建設資材搬入用の仮設道路の設置や福井空港の高さ制限により、クレーン作業への影響などにより、供用開始を3学期まで延長するとのことである。

10月までに完成し、調理師の研修を終え、3学期から確実に供用開始ができるのか。

教育長 発注者と受注者、両者協議の結果、工事期間の延長をやむを得ないと判断した。

11月から、調理師の研修を効果的に行いながら、新たな給食センターを3学期から供用開始する。



▼建設中の春江坂井学校給食センター



木村 強

市の活性化に向けた取り組みについて

問 若者世代を主体とした取り組みの現状は。

市長 近年の取り組みとしては、高校生や大学生を対象とした広聴事業として「わがまち懇談会」を行っている。

今年度から竹田地区において、福井県立大学経済学部10人の学生が大学のゼミ活動として、地区の現状や課題を学んで閉校後の小中学校舎の利活用について研究し、アイデアを提供してもらう予定である。

問 情報発信についての改善計画はあるか。

市長 昨年度策定した第2次坂井市情報化計画に基づいて、地域情報化の推進が市の活性化につながるよう取り組んでいく。

問 リーダー育成について、市と若者との連携強化をしては。

市長 成人式での企画及び当日の進行・運営や商工会青年部での「あなたの蕎麦で辛み隊」などで、積極的な事業に連携して取り組んでいる。

市としては、各種団体を支援していく中で、若者の自主性や協調性を育むようにしていきたい。

道徳教育について

問 道徳の教科化について、市の考えは。

教育長 現在、国において議論しているが、教科化にするには、解決しなければならぬ問題も多く、市としては、今後の国の動向を注視していきたい。

問 今後、道徳教育をどのように推進していくのか。

教育長 学校と家庭と地域が一体となっていくことが一番の道徳であり、今後も教師と一緒に努力をしていきたい。



▲中学校の道徳教本



南北ちとせ

子育て支援について

問 公立保育所での完全給食の実施はできないか。

市長 施設の整備に多額の経費を要することが想定されるため難しい。

問 三世帯同居の支援について。

市長 国では三世帯同居に係る税制上の軽減措置として個人市民税、固定資産税の税制措置を検討していると聞いている。市として国の動向を注視しながら適切に対応していく。

問 ブックスタートについて、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、楽しく温かい時間を持つきっかけをつくる応援事業はできないか。

市長 絵本を与える方法や図書館の絵本を活用する方法などを検討していきたい。

問 父親の育児参加を積極的に進めていくために父子手帳の作成はできないか。

市長 前向きに検討していきたい。

今後の公民館事業方針について

問 公民館がコミュニティセンターに移行しても、社会教育や生涯学習のメニューが提供できるのか。

副市長 社会教育の分野については先進地の取り組みを検証し、十分検討していきたい。

問 コミュニティセンター検討委員

会の素案ができたなら、タウンミーティングを開き情報を公開しては。

副市長 地域の皆さんの協力が不可欠であり、そういう方向で進めていきたい。

問 教育委員会のチェック機能が果たせるように条文化をするべき。

副市長 先進地によると生涯学習センターも充実したと聞いている。利点も考慮しながら検証していきたい。

問 館長、主事の身分は。

副市長 今後、検討するが、そのまま移行したいと考えている。



▲赤ちゃんへの読み聞かせ(5~6ヶ月育児相談)



田中千賀子

公共施設使用料と災害時対策について

問 公共施設の利用料金などの現状は、市長 同規模の地方公共団体より多くの公共施設を保有しており、維持管理費用は、毎年約40億円が必要である。

利用料金の現状は、利用者が負担する使用料・手数料などの実費負担は全体の約30%で、残りの70%は税金で賄っている。

問 公共施設のあり方・改善の進捗状況は。

市長 年度ごとに具体的な取り組み内容を設定し、その実施状況について、年2回程度のヒアリングを実施する中で、各取り組み内容の進捗管理を行いながら、実施目標の実現を図っていく。

問 公平性の観点から使用料の適正化を図っては。

市長 統一した使用料算定方法を構築するなど、使用料の適正化を検討する一方、維持管理のコスト削減も検討していきたい。

問 避難初期の飲料水の備蓄状況は、市長 小学校に設置した防災備蓄倉庫に、ペットボトル飲料水1万5,000リットル備蓄済みで、5,000人が1日に使用する量である。

問 受水槽などを利用して災害時の水を確保しては。

市長 避難施設にある受水槽の飲料水利用は、遮断弁・給水栓を設置するなど、災害時に活用していく。

問 避難施設や集会施設など、天井の耐震性の現状と耐震性確保に対する考えは。

市長 体育館の耐震改修工事にあわせ、6つの小学校体育館の天井を撤去してきたが、耐震補強工事の必要のない5つの小中学校体育館でまだ天井が残っている。

今後、避難施設や集会施設などの天井耐震性の確保に努めたい。



前田 嘉彦



▲磯部小学校の防災備蓄倉庫と受水槽

公民館のコミュニティセンターの問題点

問 市は、公民館をコミュニティセンターにし、管理・運営をまちづくり協議会に委託することについて、検討委員会を設置するが、コミュニティセンター化を前提とするのか。

副市長 まちづくり協議会が運営を担える体制、制度設計、事業内容などについて検討したい。

問 市民から懸念が出ているが市は認識しているか。

副市長 各まちづくり協議会には成熟度に格差があり、協議会の運営体制の強化に重点を置いた支援を求める意見がある。

また、公民館講座などの取り扱いが心配されていることも聞いている。検討委員会で協議したい。

問 コミュニティセンターは、公民館の機能を全て引き継ぐか。

副市長 生涯学習の拠点施設として公民館機能も兼ね備えた施設を目指す。

問 社会教育法が規定する公民館であることは維持されるか。

副市長 社会教育法に規定されている講座などを実施する。

問 社会教育法の改正で、公民館運営審議会の設置が任意になったが、市の考えは。

副市長 社会教育委員会で協議され

る問題である。
超高齢化
社会に備える市の政策の検討を

問 2030年には、坂井市の高齢化率は、30%になると見込まれる。長期展望に立って、総合的政策に着手しては。

市長 福祉行政の一層の横断的対応が求められる。

問 高齢者が共同生活をする「地域高齢者共同生活支援制度」の設置を。市長 現時点では、介護予防に空き家を活用する方向での検討が現実的である。



松本 朗



▲春江中公民館

平成25年度 一般会計6月補正予算概要

補正額 2億327万円（補正後の額 320億8,727万円）

主な事業

- **企画事務事業** ----- 730万円
地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、(財)自治総合センターに助成申請した事業について、4件の事業採択に伴うもの。
- **中学校施設整備事業** ----- 695万円
市内中学校の普通教室に空調設備を導入するための設計業務委託料、及び坂井中学校テニスコートの防球ネット高上げ。
- **私立保育所運営費補助事業** ---- 2,939万円
保育士などの賃金引き上げによる処遇改善に取り組む市内の民間保育所に対して、助成を行うことにより保育士などの確保を図る。
- **小学校教育振興事業** ----- 590万円
市内全小学校の学校図書館図書の整備。
- **除雪対策事業** ----- 600万円
除雪協力企業が行う道路除排雪機械の整備に要する経費に対し補助金を交付する。
- **中学校教育振興事業** ----- 750万円
市内全中学校の学校図書館図書の整備。
- **道路改良事業** ----- 7,000万円
市道の拡幅、舗装、道路側溝などの工事を実施することにより、安全、円滑な交通環境を確保するため。
- **公民館維持管理事業** ----- 2,000万円
公民館の修繕を前倒して実施する。
- **体育施設管理事業** ----- 1,400万円
丸岡・三国運動公園駐車場整備、及び次年度に予定していた三国運動公園テニスコート人工芝2面分の張替え工事を前倒して今年度に全面改修を行う。

広域連合・一部事務組合報告

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成25年3月：第156回定例会
- 平成25年度 一般会計予算 他2件を可決
- 主な議案**
平成25年度一般会計予算 23億9,917万3千円
平成24年度一般会計補正予算 △7,164万5千円

嶺北消防組合

- 平成25年3月：第1回定例会
- 平成24年度 一般会計補正予算 他2件を可決
- 主な議案**
平成24年度一般会計補正予算 △1億237万5千円
平成25年度一般会計予算 20億170万円
- 平成25年5月：第2回臨時会
- 平成25年度 一般会計補正予算 他2件を可決
- 主な議案**
平成25年度一般会計補正予算 1,364万9千円
嶺北消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の臨時特例に関する条例の制定について

福井県後期高齢者医療広域連合

- 平成25年3月：第1回定例会
- 平成25年度 一般会計予算 他7件を可決
- 主な議案**
副広域連合長の選任について
平成25年度一般会計予算 4億2,428万3千円
平成25年度特別会計予算 1,001億6,818万円
平成24年度特別会計補正予算 5億7,981万6千円

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成25年3月：第1回定例会
- 平成25年度一般会計予算を可決 326億2,613万1千円

五領川公共下水道事務組合

- 平成25年3月：第87回定例会
- 平成25年度 事業会計予算 他3件を可決
- 主な議案**
五領川公共下水道事務組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

総務教育常任委員会報告

付託された議案

- ①平成25年度坂井市一般会計補正予算(第1号)について
- ②坂井市中期財政計画の策定について
- ③坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の臨時特例に関する条例の制定について
- ④坂井市税条例の一部を改正する条例について
- ⑤坂井市学校体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例について



▲春江中学校武道館

総務部

質疑意見

問 自主防災組織の結成、設立について。

答 市内の結成率は45.4%で、丸岡地区が若干低めの数値である。

問 坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の臨時特例に関する条例のラスパイレス指数を算定根拠としたことについて。

答 福井県市長会、全国市長会でもラスパイレス指数の算定に異論はあるものの、減額することで市民の理解を得ることも必要である。

※ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数。

問 行政情報防災メール導入の進捗状況について。

答 国への補助申請を行ったが採択されなかった。しかし、予定どおり当初予算の中で検討したい。

財務部

質疑意見

問 営繕室臨時職員の賃金の妥当性について。

答 他の臨時職員との賃金などを勘案し、基準づくりや見直しが課題である。

問 中期財政計画について、投資的経費の推計積算根拠、物件費の消費税導入による見込み額、公債費の償還計画などについて。

答 総合計画基本計画の主な投資的事業を積み重ねている。消費税は、平成26年度から段階的に見込み、平成28年度からは2億円程度を見込んでいる。公債費の償還については、増加傾向となっているが、交付税算入のある借入れを行っており、財政負担は軽減されている。

問 国の経済対策による景気の動向を踏まえた、計画の見直しについて。

答 毎年度、軽微な見直しの必要性はあると考えている。

問 入札業務における予定価格、最低制限価格の事後公表をしない訳は。

答 事後公表することによって、落札価格が高止まりする現状がある。他市の現状も踏まえ検討したい。

教育委員会

質疑意見

問 小学校へのエアコンの導入について。

答 財政面も考慮しながら、中学校の整備後検討したい。

問 三国運動公園遊具施設改修について。

答 吊り橋形状のロープ、滑り台のローラーの取替えが主なもので、部分的な補修は必要だが、使用禁止には至っていない。

問 テニスコートの防球ネットの嵩上げについて。

答 坂井中学校は必要性が高いことによるもので、他の中学校については、現状を把握し状況に応じて対応したい。

問 公民館運営審議会の任意設置の法改正について。

答 従来の公民館の方向性とまちづくりを中心にした公民館のあり方を考えるうえで、4つの自治区の拠点公民館に公民館運営審議会を設置することについて協議している段階である。



▲建設中の春江坂井学校給食センター(6月24日視察)

生活福祉常任委員会報告

付託された議案

- ①平成25年度坂井市一般会計補正予算(第1号)について
- ②坂井市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について

生活環境部

質疑意見

問 戸籍システム入力事務指導臨時職員の雇用について

答 本年度限りのもので、戸籍事務は複雑で多岐にわたる審査処理であることから、本庁で一括して処理を行いながら指導を受け、職員の資質向上をめざしていく。

福祉保健部

質疑意見

問 私立保育所運営費補助事業に係る補助金が職員の給与に反映されるのか。

答 各園からの改善計画に基づくもので、職員の処遇改善につながっていく。

問 在宅要介護高齢者に対する住居などの改修について。

答 対象者は、在宅で生活する高齢者のうち、①要介護3～5の高齢者、②要介護1以上で車いすを使用する高齢者である。助成額は上限80万円で、対象となる工事は、廊下、トイレ、浴室などの拡幅、移動改善のための扉新設、洗面台、流し台、蛇口の取替え、居室周辺のトイレ移設、階段昇降機の設置などである。

また、介護保険制度で要支援者から対象となる工事は、助成額上限20万円で手すりの取り付け、段差や傾斜の解消、滑りにくい床材、移動しやすい床材への変更、開き戸などから引き戸などへの扉の取替え・撤去、和式から洋式への便器の取替えなどである。

問 生活保護事務事業の生活保護パッケージシステムの委託先は。

答 三谷コンピューター(株)でシステムの改修を予定している。

問 坂井保育園設置に関して、造成工事や着工時期は。また、入園説明会などの進捗状況について。

答 造成工事は7月頃、着工時期は9月頃である。また、保護者説明会は、運営法人と担当課で開催する予定である。

問 風疹の大流行に伴う風疹予防接種緊急対策事

業(案)における既決予算での対応について、年齢を決めているが、根拠は。

答 平成2年4月以前に生まれた人は、全くしていないか、1回しかしていない人である。2回しないと抗体が不十分なので、この年齢の人を対象としている。

問 生活総合機能改善機器として、各公民館に導入した介護予防機器についての運用方針について、「音楽・体操いきいき教室」の日程と講師の選定は。

答 教室は7月の後半に1回、8月から毎月2回1公民館・年間17回開催する。

講師は、健康運動指導士・ミュージックケアワーカーなどである。

問 子宮頸がんのワクチン対応について

答 副反応で、重症なケースが出てきたということで、厚生労働省から通達があり、対象者にその旨の通知を出した。

請願第4号「年金2.5%の削減中止を求める請願について」

参考人を招致し説明を受け審査

主な意見

・物価が下落する中で本来の水準よりも高い年金が支払われていたことを考慮すれば、年金制度の持続可能性の維持や、世代間の受益と負担の公平性を図り、若者の年金制度への不信を払拭するためにも、今回の特例水準の是正はやむを得ないのではないか。

以上を受け、本委員会では採決の結果、不採択とすることに決しました。



▲介護老人福祉施設「長寿園」

産業建設常任委員会

付託された議案

①平成25年度坂井市一般会計補正予算(第1号)について

産業経済部

質疑意見

問 賃貸借契約をしていた地権者が変わったことによる買い取りのための土地の鑑定に関して、今後の対応について。

答 ケースバイケースとした上で、弁護士などと相談し、鑑定評価を基にしながら常識の範囲内で対応する。

問 三国サンセットビーチリニューアルイベント事業から観光魅力づくり活動支援事業として、新たな事業となり補助率も変わった理由や事業の継続性について。

答 新たな事業主体である「海と大地のいきものがたり実行委員会」を立ち上げ、農業、漁業、観光の事業者が連携し、包括的に事業を展開して少なくとも2年から3年は継続し、三国地区全体の観光化を担っていく。

建設部

質疑意見

問 道路改良事業における、通学路歩道整備の考え方について。

答 通学路の歩道については国庫補助で、今年度中に坂井町、三国町でそれぞれ1ヵ所終了し、今後丸岡町で1ヵ所を予定している。

今後は、危険性・緊急性を伴う部分的な整備を考えている。

問 除雪対策事業における、道路除排雪機械の整備に関する補助金を交付するに当たっての考え方について。

答 土建業社が年々減っている中、市への貢献度・現在除雪しているかなど面接を行い適正に判断しており、補助金による道路除排雪機械は5年間拘束する。

上下水道部

質疑意見

問 石綿管の整備状況と未整備区間の長さ、及び今後の整備予定について。

答 合併時に丸岡、春江地区で石綿管は31Kmあり、平成24年度末で残り16Km(丸岡13.6Km、春江2.4Km)

あり、今年度は丸岡2.5Km、春江1.2Kmを整備予定で、完了予定は春江が平成27年度、丸岡が平成30年度である。

陳情第1号 「TPPから食とくらし・いのちを守る要請及び食料・農業・農村の発展に向けた要請について」

参考人を招致し説明を受け審査

主な意見

- ・7月のTPP交渉参加にあたり、まずは交渉のテーブルにつき得られた情報や対応を国民にわかりやすく提供することが大事。
- ・TPPに参加すれば、小規模農家は更に経営が苦しくなる。そういう立場からも、TPP参加は許さないという要請は必要である。
- ・生産者に対する指導を求めているが、本来そのためにJAが組織され、行政に支援を求めるものではないのでは。

以上を受け、本委員会では採決の結果、継続審査とすることに決しました。

陳情第2号 「坂井市農業対策に関する各種要請について」

主な意見

参考人を招致し説明を受け審査

- ・陳情の趣旨は十分に理解できるが、一部調査研究すれば解決できるのでは。

以上を受け、本委員会では採決の結果、継続審査とすることに決しました。



▲ふくいWOODバイオマスセンター

定例会審議結果

●6月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 -…原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席 議決結果	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	22	23	25	26
			南北ちとせ	古屋信二	上出純宏	田中哲治	佐藤寛治	松本朗	東野栄治	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	前川重雄	畑野麻美子	高間正信	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	木村強	岡田十八	山本洋次	釣部勝義
議案第33号	平成25年度坂井市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第34号	坂井市中期財政計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第35号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の臨時特例に関する条例の制定について	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	-
議案第36号	坂井市税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第37号	坂井市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第38号	坂井市学校体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第39号	春江中学校北校舎耐震改修・情報棟増築工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第40号	丸岡中学校南校舎耐震改修工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第4号	年金2.5%の削減中止を求める請願について	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	
同意第3号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
同意第4号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

特別委員会視察報告

都市活性化特別委員会視察研修報告

平成25年4月15日～16日

●大阪府吹田市役所

「吹田市産業振興条例について」

条例の制定については、中小企業基本法の改正を背景に、議会、商業団体などからの要望などを受け、商工振興ビジョンの見直しとともに条例案を作成することとなった。

条例の制定後においては、商業の活性化に関する要領要綱の制定や企業誘致奨励策、商店街・商店の情報収集発信など、事業所実態調査や市内企業との意見交換などを通じた事業者ニーズの把握、展示会等への支援など、がんばる中小企業を積極的に支援するための施策の具体化を図っている。

●滋賀県栗東市役所

「栗東市中小企業振興基本条例について」

栗東市では、少数の産業や大企業に依存した地域経済から中小企業に目を向けた施策が必要との観点から、平成22年度に中小企業振興会議を設置し、事業者、福祉・消費者代表、公募などの10名の委員により条例の素案作りを行った。

課題となるのは、中小企業と大企業との連携であり、解決法は、地域の中小企業を知ってもらうこと。特に誘致した企業については、市長がトップセールスするなど市が積極的に大企業に対し中小企業の情報を提供している。



行財政改革特別委員会視察研修報告

平成25年5月22日～23日

●愛知県北名古屋市役所

「公共施設管理運営の見直しの取り組みについて」

北名古屋市では、キーワードを「選択と集中」とした行財政改革行動計画の中の重点項目の一つとして、「公共施設管理運営の見直し」を掲げ、施設の統廃合や使用料金改定の必要性を市民に訴えてきた。

見直さなければならない理由として、①老朽化の進展及び耐震化の遅れ、②低い収益率と稼働率、③急激な少子化、④類似施設の4点を掲げている。

こうした理由を提示したうえで、平成28年度までの各施設の統廃合計画を策定しており、耐震化率は90%に向上させる計画であった。



●岐阜県海津市役所

「行政改革全般の取り組みについて」

海津市では、合併後に効率的な行財政運営の視点から「公共的施設の統廃合整備」を進めてきたが、更なる見直しを推進するため、現在「公共的施設見直し指針」を策定中であった。

また、団体補助金を中心に合理化に取り組んでおり、平成23年度に「団体運営補助金交付基準」を策定し、統一した交付基準のもと整理を行い、総額で14.8%の削減を行った。

議会報告会にご参加を！

「議会基本条例」に基づき、定例会ごとに議会報告会を開催します。
今回は、6月議会の内容について下記の会場にて開催しますので、
みなさまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会 場			
8月21日(水) 午後7時30分～	春江中公民館	1階 大ホール	春江町随応寺17-17	TEL 51-1104
	兵庫公民館	2階 大会議室	坂井町上兵庫65-15-1	TEL 72-1898
8月22日(木) 午後7時30分～	三国木部公民館	2階 講堂	三国町楽円30-1	TEL 81-2778
	高棕東部公民館	1階 会議室	丸岡町板倉45-47	TEL 66-4422

(どの会場でも参加自由です)

アンケートから見る 議会報告会への意見

■議会報告会でお気づきになった点、発言できなかった点、また坂井市議会全般について

●質問に対して回答が乏しい点がある。質問内容によって、もっと詳細な回答を。

●参加市民からは、前向きで具体的な意見が多いように思われた。ぜひ意見をくみ上げてより良い市政をお願いする。

●市議会だよりを読んでいるだけで、具体的な説明がない。

●回を重ねるごとに進行など良くなっていると思う。

●質問に対する回答は、行政が答えるような内容でなく、議員として答弁してほしい。

●一般市民が直接話を聞ける、このような機会はとも良い。

■議会だより、ホームページ、ケーブルテレビ放映と

いった坂井市議会の広報について

●用語、語句で解説がないと読みにくいものがある。分かりやすい言葉で願います。

●議会放送や市議会だよりについて、市民の意見を紹介したものが見れると良い。

●T P P、憲法改正など新聞などで報じられている問題について、各党派としての考え方も載せてほしい。

■市民のみなさまのアンケートを見ると議会報告会も始めてから1年が経ち、「本日の議会報告会はどうでしたか」や「説明内容はどうか」や「分かりやすかったですか」の問いに「評価する」や「1年前の評価と比較すると徐々に上がってきています」。

これからも市民のみなさん全員に評価してもらえ、議会報告会を目指して、努力していきたいと思えます。

議事を傍聴してみませんか

■9月定例会会期日程(予定)

9月6日(金) 本会議(行政報告・議案説明など)

9月17日(月) 本会議(一般質問)

9月18日(火) 本会議(一般質問)

9月20日(金)、24日(火)、25日(水)
各常任委員会

9月30日(月) 本会議(委員長報告・採決など)

※予定ですので、今後変更になる場合があります。
あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先
TEL 50-3001 議会事務局

議会構成変更のお知らせ

■議会運営委員会
委員長/山田 栄 委員/佐藤 寛治

■産業建設常任委員会
委員長/川畑 孝治 副委員長/畑野麻美子

■予算特別委員会
委員長/前田 嘉彦 副委員長/古屋 信二

■嶺北消防組合議会議員
永井 純一

■福井坂井地区広域市町村圏事務組合議会議員
伊藤 聖一

第5回 議会報告会

第5回の議会報告会を去る5月14日に、春江地区は春江女性の家、坂井地区は東十郷公民館で、15日に、三国地区は新保公民館、丸岡地区は竹田公民館にて開催しました。

5月に全戸配布した「市議会だより」を資料として平成25年3月定例会の内容について、常任委員会ごとに説明しました。

参加者の声

問 グリーンベルト内の公園では、水道の水も出ないし、トイレも閉鎖になっている。また、道路の整備も悪い。何とかすべきでは。

答 県の所有なので簡単ではないが、市長も県に要望すると言っている。

問 国際交流関係で海外生徒派遣事業があるが、市内の中学生が対象か。

答 市内各中学校から募集しており、将来的に国際感覚が養われると思っているので、より多くの生徒を派遣できるようにしたい。

問 竹田小中学校が今年3月に廃校となったが、今後の利活用として議会の考えは。

答 地元の意見を参考にし、県内外の事例なども見ながら方向性を考えたい。

問 自主防災組織の普及率について。
答 坂井市内全集落の45.4%が組織している。



(丸岡地区)



(坂井地区)

問 防災の観点から津波の危険性の告知が足りないのではないか。また、海抜表示など市民の津波防災の認識を高めたらどうか。

答 海抜表示は三国町を中心に表示する。また三国地区では昨年に津波避難訓練も実施した。

問 地籍調査が進まないのはなぜか。

答 集落住民の合意が必要で、近隣住民同士の紛争につながることも長い期間と労力を費やすため進捗がはかどらないのが現状。議会としては積極的に推進を促している。

問 地域コミュニティの形成をどう考えていくか。

答 公民館単位でまち協の活動を行っている。地域の絆を第一に考えた取り組みを推進したい。

問 上水道の石綿管が残っているのは、どの地域なのか。また、布設替え工事の予定は。

答 春江町と丸岡町の一部に残っている。総延長約16キロで、平成30年度には完了すると聞いている。

編集後記

猛暑が続いておりますが、市内は祭りや花火大会など様々な行事で熱気にあふれています。昨年より行っている「議会報告会」におきましても、回を重ねることに多くの方々のご参加をいただいています。

「住みよこ」裕福度ランキングにおいて2年連続で全国トップクラスに選ばれた市として、市民の皆さまに実感していただけることが何より大切であり、「議会報告会」での貴重なご意見やご要望をお聞きする場づくりに努めていきたいと考えています。

今後、より一層「愛読していただけるよう、分かりやすく関心が持てる紙面構成を目指してまいります。」
(C.N)

「坂井市議会だより」の題字は、



明章小学校 6年

中谷友妃菜さん／右
佐野 楓華さん／左

の作品です。